

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高 (千円)	14,661,965	13,010,085	12,167,025	12,542,007	12,621,641
経常利益 (千円)	281,447	98,645	20,309	79,122	78,151
当期純利益 (千円)	129,761	4,403	26,561	36,369	31,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	22,965	22,965	22,965	22,965	22,965
純資産額 (千円)	2,251,333	2,108,209	2,053,768	2,029,498	2,018,980
総資産額 (千円)	5,144,887	4,479,028	4,575,803	4,760,293	5,279,673
1株当たり純資産額 (円)	100,510.42	96,951.47	96,702.55	97,035.54	96,564.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)	2,000 ()	2,000 ()	2,000 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,728.97	198.93	1,240.84	1,728.50	1,516.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	47.1	44.9	42.6	38.2
自己資本利益率 (%)	5.6	0.2	1.3	1.8	1.6
株価収益率 (倍)	13.98	261.40	42.71	34.65	36.66
配当性向 (%)	87.3	2,513.4	161.2	115.7	131.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,115	559,718	216,603	151,583	18,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,899	36,526	48,015	31,820	3,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,744	357,131	400,363	57,438	190,914
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	320,574	560,081	791,664	917,640	1,093,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	168 (128)	142 (116)	134 (103)	128 (110)	119 (112)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、長嶋豊及び長嶋しのぶが昭和56年4月静岡県沼津市において、個人で長嶋しのぶを代表者とする事務機器販売店「文具のナガシマ」を創業したことに始まります。以後、業容を拡大し、ワープロ及びコンピュータで利用されるメディアの取り扱いを始め、昭和57年9月メディアショップ「OANAナガシマ」に屋号を変更いたしました。

設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	静岡県沼津市において、コンピュータ及びその周辺機器の販売、システム及びソフトウェア商品の製造販売を目的として「ナガシマ情報通信株式会社」を設立
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に本社社屋完成にともない本部移設
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に「ロジスティクスセンター」開設
平成12年5月	資本金100,000千円に増資
平成12年9月	静岡県沼津市岡宮に「ロジスティクスセンター」移設
平成13年11月	ダイワボウ情報システム株式会社の資本参加を受け入れ、同社の子会社となる 業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社及び株式会社達城の株式を取得し、100%子会社化
平成14年4月	業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社に商号変更
平成16年6月	資本金112,750千円に増資
平成16年6月	バイク用品の取扱を新規に開始。静岡県沼津市中沢田にバイク用品に特化した「BYQ-PLAZA沼津国一店」を開設
平成16年10月	株式会社ZOAに商号変更
平成17年3月	株式分割（1株を10株に分割）
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場 資本金282,325千円に増資。ダイワボウ情報システム株式会社の関連会社となる
平成17年7月	資本金331,986千円に増資
平成19年4月	インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」を開設
平成21年9月	子会社の株式会社達城を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。なお、その他の関係会社でありますダイワボウホールディングス株式会社と当社との重要な営業上の取引はありません。

平成24年3月31日現在の当社店舗数は、当社発祥の地である静岡県内に展開するパソコン及び周辺機器の専門店「OANAナガシマ」11店舗、パソコンのパーツ類と周辺機器をメイン商材とした「コンピュータプラザZOA」7店舗、そして東北・北陸・近畿を中心とし旧ディーアイエス情報機器販売株式会社系列の「パソコンの館」6店舗、バイク用品専門店「BYQ-PLAZA」1店舗の合計25店舗と、インターネットを使用した通信販売サイト「e-zoa.com」で構成されております。

パソコンの世帯普及率が増加する中、「価格の安さ」だけを訴求する画一的な販売方法では、今後の成長を期待することが難しいと思われ、そのために当社では、当社で販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客さまの感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の「仕組み」を構築・展開しております。これは売りっぱなしをせず、徹底的にお客さまに接し、お客さま像を分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できるシステムです。この仕組みを推進することにより、同業他社とは一線を画した成長を遂げることができると考えております。

当社（株式会社Z O A）の事業内容は以下のとおりです。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社は当社企業グループ内での情報機器店頭小売販売事業を担っており、パソコン専門店「O A ナガシマ」、「コンピュータプラザZ O A」、「パソコンの館」を運営しております。店舗では200坪～300坪前後の売場でパソコン本体をはじめ周辺機器、組立パソコン用のD O S / Vパーツ、ソフト・サプライ商品、各種サービス&サポートを取扱、パソコンの初心者からヘビーユーザーに至るまでご満足いただけるよう、パソコン関連の商品一式を幅広く取り揃えております。

また、バイク用品の取扱も行っており、ヘルメット・ウェア・部品等を販売するバイク用品専門店「B Y Q - P L A Z A」を運営しております。一部の商品については、自社開発商品の展開を行っており、お客さまのニーズに適した競合他店にはない商品を品揃えすることで、差別化を図っております。

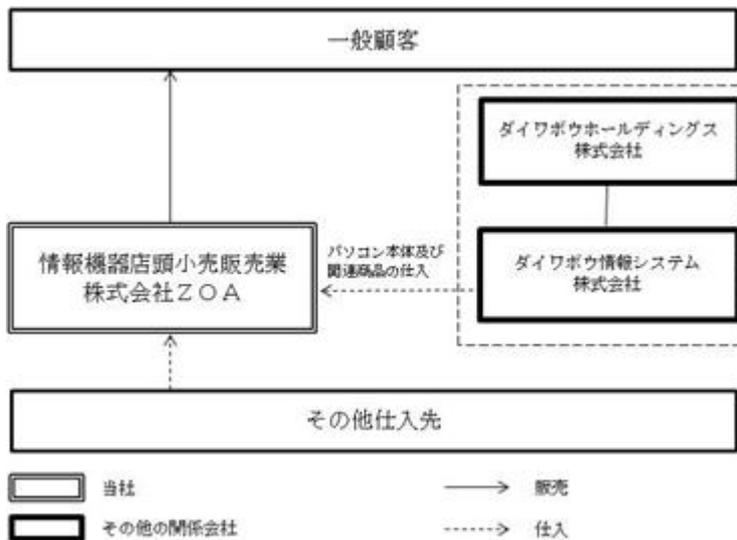
その他、L E D電球及びL E Dモジュール等の販売も行っており、消費者の環境問題への意識の高まりによるニーズに応えるべく、販売強化に取り組んでおります。

当社が取扱っている商品及びサービスは下表のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
D O S / Vパーツ	C P U、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ等
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、P Cアクセサリ、インク、用紙、メディア等
バイク関連用品	バイク部品、ヘルメット、グローブ、ウェア等
L E D関連商品	L E D電球、L E Dモジュール、取り付け器具等
サービス&サポート	Z O A倶楽部、Z O A安心サポートパック、修理、サポート、I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ダイワボウホールディングス株式会社	大阪市中央区	21,696,744	ダイワボウグループを統括する純粋持株会社	(44.00)	重要な営業上の取引はありません。
(その他の関係会社) ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,813,449	情報通信機器卸売等販売業	(44.00)	役員の兼任があります。当社は、パソコン及び関連商品を仕入れております。

- (注) 1. ダイワボウホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
4. ダイワボウホールディングス株式会社の被所有割合は、間接所有によるものであります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (112)	36.4	9.3	3,960,765

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算にて算出)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた動きが進み、経済活動は穏やかな回復基調となりましたが、歴史的な円高水準や長引くデフレ、厳しい雇用環境は依然として継続しており、先行き不透明な状況で推移しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比8.0%増加しましたが、出荷金額は5.8%の減少となりました。5万円前後のパソコンが主流となり、消費者の購入意欲は高まっているものの、単価の下落率が大きく、金額は前年を下回る状況となっております。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の国内需要（出荷）台数は前年同期比7.4%増と2年連続の増加となり、二輪車の国内需要台数は徐々に回復しております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、販売が好調なパソコン本体の販売を中心に組み立てまいりました。当社におけるパソコン本体の販売台数は前年同期比26.4%の増加、売上高は前年同期比2.3%の増加となりました。特に、コストパフォーマンスに優れた海外メーカー製パソコンの販売が好調で、販売台数の7割以上を占めております。その他、Wi-Fi環境の整備が各家庭や企業で急速に進み、無線ルータ等のネットワーク関連機器の売上が好調に推移しました。

しかし、昨年に発生したタイの洪水の影響により、HDD等の製品が供給不足に陥った影響や、パソコン本体の低価格化による需要減退等によりDOS/Vパーツや周辺機器の売上高は減少しました。

月額会員制「ZOA倶楽部」の会員数は15,000名超となり、お客様にご好評いただいております。以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比6.4%の減少となりました。

バイク事業においては、交換用のオイルやクリーナー等のメンテナンス用品の売上が好調でした。また、レインウェアやバイクシューズ等の多くの分類で売上が増加しており、バイク用品店としての認知度が高まっております。

しかし、近年好調に推移しておりましたポータブルナビの普及率が高まったことで飽和状態となり、売上高は減少に転じました。以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比5.4%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、当社通信販売サイト「e-zoa.com」で注文した代金を、各店舗の店頭で安心してお支払いいただけるサービスを新たに開始いたしました。その他、前年から引き続き、取扱アイテム数の増加や即納体制の強化等を実施し、サービス・利便性の向上に取り組んでおります。以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比39.9%の増加となりました。

その他、店舗・事務所照明の総LED化を推進し、省電力とCO2排出量の削減に取り組んでまいりました。また、折込みチラシを減少させ、代わりにTwitter（ツイッター）やメールマガジン等のネットを活用したリアルタイムで展開できるツールを利用することで、経費を削減しつつ効果の高い販売促進策を実践しました。

なお、法人税率の改正に伴い、繰延税金資産を取り崩したため、当期純利益は減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高12,621,641千円（前年同期比0.6%増）、経常利益78,151千円（前年同期比1.2%減）、当期純利益31,712千円（前年同期比12.8%減）となりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(パソコン本体系商品)

パソコン本体におきましては、販売台数は前年同期比126.4%、売上高は同102.3%と増加しました。販売台数が大幅に増加したものの、販売単価下落の影響により売上高は微増にとどまりました。

なお、デジタルカメラにおきましては、前年から引き続き売上高が減少しており、売上高の前年同期比は50.8%と半減しております。

以上の結果、パソコン本体系商品分野の売上高は2,638,252千円（前年同期比0.7%増）となりました。

(周辺機器)

周辺機器におきましては、スマートフォンの普及などによりW i - F i環境の導入が進んだことで無線ルータなどのネットワーク関連機器の売上が増加しました。

しかし、組み立てパソコンの需要減退による液晶ディスプレイの販売不振や、タイ洪水の影響によりH D Dドライブの供給不足により売上が低迷しました。

以上の結果、周辺機器分野の売上高は2,384,533千円(前年同期比7.9%減)となりました。

(D O S / Vパーツ)

パソコン本体の低価格化や、タイ洪水によるH D Dドライブ等の主力部品の供給不足の影響により、組み立てパソコンの需要が減少しました。製品の供給不足による価格高騰も足かせとなり、売上高を伸ばすことができませんでした。

以上の結果、D O S / Vパーツ分野の売上高は2,119,032千円(前年同期比15.8%減)となりました。

(ソフト・サブライ)

ソフトの分野におきましては、マイクロソフト社ソフトのO f f i c eが堅調に推移したものの、セキュリティソフトやゲームソフトは低迷し、ソフト全体の売上高は減少しました。

サブライの分野におきましては、接続ケーブル類や電力不足の影響により充電式電池の販売が好調でしたが、記録型DVDメディアやプリンタ用インクなどの消耗品の売上高が減少したことにより、サブライ全体の売上高は減少しました。

以上の結果、ソフト・サブライ分野の売上高は1,919,722千円(前年同期比3.4%減)となりました。

(バイク関連用品)

バイク関連用品の分野につきましては、ジャケット類や交換用オイルなど多くの分類で売上が増加したものの、近年好調に推移してきたポータブルナビゲーションの普及率が高まったことで飽和状態となり、売上高は減少しました。なお、震災後に移動手段としてバイクの利用が見直され、低迷してきた国内需要も増加に転じるなど今後の売上拡大が見込まれております。

以上の結果、バイク関連用品分野の売上高は838,076千円(前年同期比5.4%減)となりました。

(L E D関連商品)

L E D関連商品の分野におきましては、電力不足や計画停電の対策としてL E Dの懐中電灯等の販売が増加しました。L E D電球の販売数も大幅に増加しましたが、販売単価が半減したため売上高は若干減少しました。

以上の結果、L E D関連商品分野の売上高は86,278千円(前年同期比0.9%減)となりました。

(通信販売)

通信販売の分野におきましては、前事業年度から引き続き、掲載アイテム数の拡張に取り組むことで品揃えの充実を図り、魅力あるサイト作りに注力することで売上の促進に取り組みました。

また、ツイッターやfacebookを活用した販促活動と、価格比較サイトを活用した価格戦略の双方で販促強化を図ることで、利用客の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、通信販売の売上高は2,609,505千円(前年同期比39.9%増)となりました。

(サービス&サポート)

サービス&サポートの分野におきましては、Z O A倶楽部の加入促進による収益の拡大を図ってまいりましたが、インターネット回線の取次ぎ件数の減少や、パソコンや周辺機器の低価格化に伴い、修理よりも買い替えを優先する顧客が増加したため、サービス&サポートにおける収入が減少しました。

以上の結果、サービス&サポート分野の売上高は141,578千円(前年同期比21.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ175,716千円増加し、1,093,356千円（前年同期比19.1%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,218千円の支出超過（前期は151,583千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益78,151千円を計上し、たな卸資産が211,200千円、仕入債務が201,767千円、売上債権が151,719千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,197千円の収入超過（前期は31,820千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入35,959千円、差入保証金の差入による支出27,367千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、190,914千円の収入超過（前期は57,438千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出466,644千円、配当金の支払額42,040千円、自己株式の取得による支出400千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を営んでいるため、生産状況及び受注状況は記載しておりません。
また、当社はパソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。参考情報として、品目別商品仕入実績、品目別販売実績及び地域別販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	3,709,031	105.2
周辺機器	3,193,293	115.0
DOS/Vパーツ	1,736,793	84.9
ソフト・サブライ	1,398,623	91.9
バイク関連商品	806,777	98.9
LED関連商品	87,512	105.9
サービス&サポート	39,215	77.3
合計	10,971,249	101.4

- (注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価額によるものです。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,638,252	100.7
周辺機器	2,384,533	92.1
DOS/Vパーツ	2,119,032	84.2
ソフト・サブライ	1,919,722	96.6
バイク関連商品	838,076	94.6
LED関連商品	86,278	99.1
通信販売	2,609,505	139.9
サービス&サポート	141,578	78.6
ポイント使用額その他	115,337	61.2
合計	12,621,641	100.6

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前期比(%)
東北	2	607,754	125.4
関東	4	1,766,526	98.1
東海東部	4	1,163,495	88.8
東海中部	5	1,926,931	90.1
東海西部	4	2,297,852	89.7
北陸	3	1,365,404	93.8
西日本	3	884,171	95.6
通信販売	-	2,609,504	139.9
合計	25	12,621,641	100.6

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません
 2. 販売実績の金額は、ポイント使用額(売上値引き額)を控除しております。
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に向けた動きが進み、経済活動は穏やかな回復基調であるものの、歴史的な円高水準や長引くデフレ、厳しい雇用環境は依然として改善しておらず、先行きの不透明感から消費活動は抑制される状況が続くと考えられます。

パソコン事業については、低価格化の影響により販売台数は増加傾向にあるものの、売上高は伸び悩んでおります。また、スマートフォンの普及により、店頭でも気軽に通信販売の価格が確認できるため、価格競争が今まで以上に激化しております。このような経営環境のもとで当社では、競合他店や通信販売との差別化を図るため、価格だけではなく魅力の追及に取り組んでまいります。具体的には、品揃えや陳列を工夫することでお客様に商品を選択する楽しさを提供したり、接客や展示方法にお客様のニーズを取り入れてお客様に適した商品提供を実践することで、来店客数の増加と売上拡大を図ってまいります。

その他、会員制「ZOA倶楽部」の会員数は順調に増加しており、お客様にもご好評いただいております。引き続きメニュー拡充等によりZOA倶楽部の品質、魅力を高めることで、会員の満足度向上や会員件数の増加に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、エコ志向の高まりや震災の影響により手軽な交通手段としてバイクの需要が高まっております。これに伴い、バイク用品需要の高まりも想定されますので、需要に対応するべく品揃えの拡充に力を入れ、専門店としての差別化を図ることで、売上の拡大に取り組んでまいります。

また、インターネット通販事業については、継続的に販売が拡大しており、今後もこの状況が続くと考えられます。このような状況におきまして当社では、お客様へのサービスの向上強化が必要と認識しております。発送までのリードタイム短縮、出荷作業の生産性向上等、より多くのお客様にご利用いただき、満足いただけるインフラの整備を推進してまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1)関係会社グループとの取引について

当社は、当社の関係会社であるダイワボウホールディングス株式会社（以下「同社」といいます。）を中核としたダイワボウホールディングスグループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、情報機器店頭小売販売事業を担当しております。なお、同社との間に重要な営業上の取引はありません。

当社は、同社の子会社であり情報機器卸売等販売事業を担当しているダイワボウ情報システム株式会社との間で仕入取引等を行っております。なお、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

平成24年3月期における当社とグループ会社との取引関係は次のとおりであります。記載した金額には消費税等は含まれておりません。

仕入取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...仕入高5,020,442千円（仕入高の45.8%を占めております）

同社商品の仕入に係る取引条件は、適宜他社から複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

仕入取引以外の取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...5,768千円

主に店舗土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)出店政策について

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達となり、また出店したとしても見込みどおりの売上高・利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。

そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客さまに提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。

しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客さまのニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。

しかし当社の品揃えがお客さまのニーズの変化に十分対応できなかった場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)パソコン本体及び周辺機器の販売単価について

当社は、パソコン本体及び周辺機器の販売を主体とした事業を展開しております。

当社の主力商品であるパソコン本体及び周辺機器等の販売単価は、毎年下落傾向にあります。

今年度以降も販売単価の下落傾向は続くと考えられますが、当社の予測を超えた販売単価の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。

しかし今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、出店費用の上昇や開店時期の遅延など当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。

しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）などの取次や申込の受付業務をすることでお客さまの個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。

よって個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取り扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取り扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」（PSE法）に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

(7) 為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成24年3月期における仕入先に対する外貨決済額は184,281千円となっております。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。差入保証金の残高は、平成24年3月期末において353,058千円（総資産の6.7%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(9)役員との取引について

当社は、コンピュータプラザZOA秋葉原本店を当社取締役社長長嶋豊より賃借しております。その内容は、以下のとおりです。

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 20.21	店舗の賃借	11,214	前払費用	981

(注) 店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下の重要な会計方針において行われる当社の判断と見積りは、財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高の認識

当社の売上高は、売上値引等控除後の価格で通常顧客に対して商品が販売された時点、サービスが提供された時点、I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）の取次については、インターネット回線業者が顧客にサービスを提供し、当社に対する債務を認識した時点で計上しております。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の評価基準として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用し、販売価格が簿価を下回った場合には個別に評価減を計上しております。また特定の商品分類に属する最終仕入日から1年を経過した滞留在庫については、陳腐化の見積額としてその滞留期間に応じて所定の率の評価減を実施しております。

しかし、実際の将来需要が当社の見積りより悪化した場合は、追加の損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については当社の意思決定に基づきスケジューリング可能な将来減算一時差異について、将来の課税所得の慎重な見積りにより計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思われなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩す可能性があります。

ポイント引当金

当社は、ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以降の使用見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

平成24年3月期の資産合計は、前事業年度末と比較して519,380千円増加して5,279,673千円となりました。

項目別に見ますと、流動資産については、前事業年度末と比較して546,317千円増加して3,896,695千円となりました。これは主として「現金及び預金」が175,716千円、「売掛金」が151,516千円、「商品」が211,061千円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産については、前事業年度末と比較して26,936千円減少して1,382,977千円となりました。これは主として、減価償却等により「有形固定資産」が13,220千円、「差入保証金」が9,877千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債

平成24年3月期の負債合計は、前事業年度末と比較して529,898千円増加して3,260,693千円となりました。

項目別に見ますと、流動負債については、前事業年度末と比較して381,512千円増加して1,962,083千円となりました。これは主として「買掛金」が201,767千円、「1年内返済予定の長期借入金」が95,191千円それぞれ増加した等によるものです。

固定負債については、前事業年度末と比較して148,385千円増加して1,298,609千円となりました。これは主として「長期借入金」が138,164千円増加したこと等によるものです。

純資産

純資産については、前事業年度末と比較して10,517千円減少して2,018,980千円となりました。これは主として、「当期純利益」を31,712千円計上したことによる増加と、「配当」により41,830千円、「自己株式の取得」により400千円とそれぞれが減少したことによるものです。自己資本比率は、前事業年度末42.6%から当事業年度末38.2%に減少しました。

なお、1株当たり純資産額は96,564円96銭となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は12,621,641千円となり、前期比0.6%増となりました。

この主な要因としては、インターネット通販事業の売上高が増加したためであります。

パソコン事業においては、単価下落の影響などにより売上高は減少しております。

売上総利益

売上総利益は1,884,864千円となり、前期比3.1%減となりました。

この主な要因としては、競合他店や通信販売価格との価格競争による販売単価の下落によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,814,967千円となり、前期比2.7%減となりました。なお、対売上高比率は14.4%（前事業年度14.9%）となりました。

営業利益

営業利益は69,897千円となり、前期比12.7%減となりました。また、営業利益率は0.6%（前事業年度0.6%）となりました。

営業外収益

営業外収益は25,449千円となり、前期比51.8%増となりました。

営業外費用

営業外費用は17,194千円となり、前期比2.8%減となりました。

経常利益

経常利益は78,151千円となり、前期比1.2%減となりました。

当期純利益

当期純利益は31,712千円となり、前期比12.8%減となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当事業年度における 営業活動によるキャッシュ・フローは、18,218千円の支出超過（前期は151,583千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益78,151千円を計上し、たな卸資産が211,200千円、仕入債務が201,767千円、売上債権が151,719千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,197千円の収入超過（前期は31,820千円の収入超過）となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入35,959千円、差入保証金の差入による支出27,367千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、190,914千円の収入超過（前期は57,438千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出466,644千円、配当金の支払額42,040千円、自己株式の取得による支出400千円があったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ175,716千円増加し、1,093,356千円（前期比19.1%増）となりました。

借入金の状況

平成24年3月31日現在の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	金額（千円）
1年内返済予定の長期借入金	546,864
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,185,821
計	1,732,685

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、23,884千円となりました。

その主要な設備投資は、OANAガシマ沼津卸団地店の荷物用エレベータおよび屋外テント新設18,222千円、沼津駅北土地のアスファルト舗装費用1,142千円、ソフトウェアの購入1,900千円であります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県内、関東、北陸、東北、近畿を中心に25店舗（平成24年3月31日現在）の情報機器店頭小売販売事業を行なっております。また本部事務所及びロジスティクスセンターを設けている他、沼津駅北口土地があります。

当社は、セグメントを設定しておりませんので「地域ブロック別」に記載しております。

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
パソコンの館 秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	413	- (1,993.99)	2,306	2,719	3 (3)	(712.60)
パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)	店舗	-	- (1,881.00)	-	-	3 (3)	(558.00)
東北ブロック計		413	- (3,874.99)	2,306	2,719	6 (6)	(1,270.60)
コンピュータプラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗	448	- (92.82)	-	448	2 (5)	(158.82)
コンピュータプラザZOA 厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗	13,356	- (5,158.89)	2,093	15,450	5 (6)	(984.07)
コンピュータプラザZOA 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗	-	- (596.76)	-	-	2 (2)	(499.50)
コンピュータプラザZOA 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	119	- (1,284.00)	374	494	2 (3)	(424.98)
関東ブロック計		13,925	- (7,132.47)	2,468	16,394	11 (16)	(2,067.37)
OANAガシマ 御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	-	- (480.58)	19	19	2 (3)	(451.97)
OANAガシマ 沼津卸団地店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	51,530	154,592 [1,380.73]	1,297	207,419	3 (3)	[576.10]
OANAガシマ 沼津本店 (静岡県沼津市)	店舗	36,447	- [1,348.00]	1,450	37,897	3 (2)	[656.35]
BYQ-PLAZA 沼津国一店 (静岡県沼津市)	店舗	-	- (169.40)	582	582	1 (1)	(155.49)
東海東部ブロック計		87,977	154,592 [2,728.73] (649.98)	3,350	245,920	9 (9)	[1,232.45] (607.46)
OANAガシマ 富士店 (静岡県富士市)	店舗	4,620	- (1,426.37)	1,944	6,564	5 (1)	(557.44)
OANAガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗	1,007	- (1,279.00)	435	1,443	3 (1)	(315.60)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
OAナガシマ 静岡国吉田店 (静岡市駿河区)	店舗	-	- (946.60)	87	87	4 (2)	(316.00)
OAナガシマ 静岡流通どおり店 (静岡市葵区)	店舗	2,170	- (1,037.60)	33	2,203	4 (4)	(601.72)
OAナガシマ 志太店 (静岡県焼津市)	店舗	1,280	- (3,751.00)	26	1,307	5 (3)	(979.33)
東海中部ブロック計		9,078	- (8,440.57)	2,526	11,605	21 (11)	(2,770.09)
OAナガシマ 掛川店 (静岡県掛川市)	店舗	47,975	- (4,789.00)	1,124	49,099	5 (3)	[882.05]
OAナガシマ 浜松本店 (浜松市東区)	店舗	3,677	- (1,198.50)	480	4,157	6 (5)	(953.87)
OAナガシマ 浜松西インター店 (浜松市中区)	店舗	34,135	- (4,161.00)	1,435	35,571	5 (4)	[970.00]
コンピュータプラザZOA 豊橋店 (愛知県豊橋市)	店舗	2,280	- (770.66)	2,132	4,412	3 (4)	(670.13)
東海西部ブロック計		88,068	- (10,919.16)	5,172	93,240	19 (16)	[1,852.05] (1,624.00)
パソコンの館 富山店 (富山県富山市)	店舗	11,101	- (3,084.00)	2,762	13,863	5 (4)	(655.00)
パソコンの館 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	3,361	- (2,430.46)	1,589	4,950	5 (2)	(811.00)
パソコンの館 福井店 (福井県福井市)	店舗	33,538	- (1,856.71)	2,710	36,248	4 (2)	[522.00]
北陸ブロック計		48,000	- (7,371.17)	7,061	55,062	14 (8)	[522.00] (1,466.00)
パソコンの館 姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	367	- (1,928.38)	676	1,043	4 (3)	(757.76)
コンピュータプラザZOA 岡山店 (岡山市北区)	店舗	-	- (897.00)	-	-	2 (3)	(381.61)
コンピュータプラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗	-	- (965.45)	-	-	3 (2)	(333.00)
西日本ブロック計		367	- (3,790.83)	676	1,043	9 (8)	(1,472.37)
沼津本部 (静岡県沼津市)	事務所	12,580	315,424 [3,057.00]	9,304	337,309	28 (13)	-
ロジスティクスセンター (静岡県沼津市)	物流倉庫	1,412	- (2,608.05)	6,405	7,817	2 (25)	-
沼津駅北口土地 (静岡県沼津市)	その他	-	184,386 [605.82]	-	184,386	- -	-
合計		261,823	654,403 [6,391.55] (44,787.22)	39,273	955,500	119 (112)	[3,606.50] (11,277.89)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
 3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
 4. O A ナガシマ沼津本店は沼津本部の1階部分を使用しております。
 5. 店舗にかかる年間賃借料は295,160千円であり、賃借店舗数は23店舗であります。
 6. ロジスティクスセンターにかかる年間賃借料は9,360千円であります。
 7. 従業員数のうち()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

重要な設備の新設及び改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	22,965	22,965	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月16日 (注1)	2,100	22,350	169,575	282,325	240,555	253,305
平成17年7月19日 (注2)	615	22,965	49,661	331,986	70,448	323,753

(注) 1. 一般公募増資(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額410,130千円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加でありま
す。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額120,109千円

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	8	-	2	923	939	
所有株式数(株)	-	9	67	9,336	-	6	13,547	22,965	
所有株式数の割合(%)	-	0.04	0.29	40.65	-	0.03	58.99	100	

(注) 自己株式2,057株は、「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	9,200	40.06
長嶋 豊	静岡県沼津市	4,227	18.40
長嶋 しのぶ	東京都中央区	3,200	13.93
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	546	2.37
糀 英夫	京都市上京区	135	0.58
小松物産株式会社	仙台市青葉区一番町一丁目4-28	114	0.49
小木曾 伸一	愛知県尾張旭市	87	0.37
野口 森光	岩手県一関市	71	0.30
小木曾 加代子	愛知県尾張旭市	65	0.28
伊井 一史	静岡県三島市	64	0.27
計	-	17,709	77.11

(注) 上記のほか、自己株式が2,057株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,057		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,908	20,908	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		20,908	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市 大諏訪719	2,057	-	2,057	8.96
計		2,057	-	2,057	8.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月15日～平成23年9月30日)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7	400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	93	4,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0	92.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	92.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月14日～平成24年3月31日)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月23日～平成24年9月28日)	100	6,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	6,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,057	-	2,057	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は131.9%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	41,816	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	146,000	80,100	59,100	65,100	63,500
最低(円)	78,400	36,100	45,600	42,600	46,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	53,000	52,900	53,500	55,900	55,700	55,600
最低(円)	50,200	46,800	50,000	49,500	51,100	52,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		長嶋 豊	昭和27年1月7日生	昭和59年4月 当社を設立 取締役支配人兼任 平成5年3月 株式会社達城を設立 代表取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成13年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長 営業統括本部長兼販売部長	(注) 3	4,227
取締役	業務本部長兼 営業推進グ ループマネ ージャー兼 業務推進 グループ マネージャー	伊井 一史	昭和35年12月7日生	昭和58年12月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポレーション)入社 平成11年7月 当社入社 社長室長 平成17年6月 株式会社達城取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年6月 当社取締役 管理部長兼業務推進部長兼CSR室長 平成19年1月 当社取締役 管理部長兼業務推進部長兼CSR室長兼システム推進部長 平成20年7月 当社取締役 業務本部長兼営業推進グループマネージャー兼業務推進グループマネージャー(現任)	(注) 3	64
取締役	管理本部長兼 システム推 進グループ マネージャー 兼CSRグ ループマネ ージャー	松森 建次	昭和48年2月2日生	平成8年4月 当社入社 平成19年1月 当社システム推進部副部長 平成20年6月 当社取締役就任 システム推進部副部長 平成20年7月 当社取締役 管理本部長兼システム推進グループマネージャー兼CSRグループマネージャー(現任)	(注) 3	41
取締役		西村 幸浩	昭和36年6月14日生	昭和60年4月 ダイワボウ情報システム株式会社入社 平成18年6月 同社取締役就任 平成24年4月 同社常務取締役 管理部門統括(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		有田 悦三	昭和13年10月21日生	昭和37年4月 鈴木自動車工業株式会社(現スズキ株式会社)入社 昭和64年1月 株式会社スズキカルタス兵庫へ出向 代表取締役社長就任 平成14年8月 丸順重工株式会社入社 経営企画室長 平成15年10月 当社入社 監査室長 平成15年11月 当社退社 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	9
監査役		脇 康夫	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 大和紡績株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 産業資材事業部長兼東京支店長 平成11年4月 ダイワシザイ株式会社 取締役社長就任 平成16年6月 ダイワボウ情報システム株式会社 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		辰巳 敏博	昭和30年9月13日生	昭和60年3月 ダイワボウ情報システム株式会社 入社 平成10年3月 同社財務部副部長兼経理課長 平成16年10月 同社財務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 同社取締役就任 財務部・事業管理 部担当兼財務部長(現任) 平成23年6月 ダイワボウホールディングス株式 会社執行役員就任 グループ本社副 担当(現任)	(注) 4	
計						4,350

- (注) 1. 取締役西村幸浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役脇康夫及び辰巳敏博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

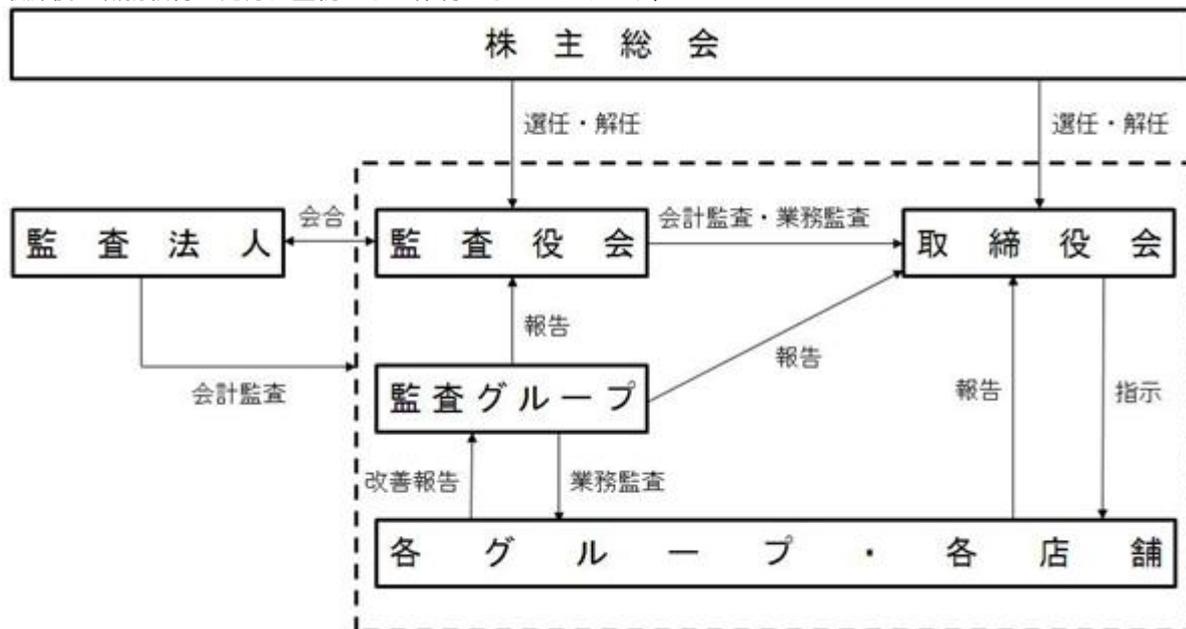
企業統治の体制

・企業統治の概要及び採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスは、長期的且つ持続可能な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主などステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。経営統治機構については、当社がこれまで実施してきた社外監査役制度の導入など諸改革が実効を挙げていると判断しております。また現時点において当社は監査役制度を採っておりますが、引き続き監査役設置会社方式を継続すべきであると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については全ての常勤役員からなる常勤役員会（代表取締役社長、取締役、常勤監査役で構成）をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役は半数以上を社外監査役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たることとしております。「公益通報制度」の施行に対して「公益通報運用規程」を制定し、従業員からの法令違反行為の通報を受け付ける窓口として、取締役管理本部長を長とするコンプライアンス委員会を設置しました。また、「個人情報保護法」の施行に対応して「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報の取り扱いの具体的な手順などについて定期的に研修会を開催して周知徹底を図るなどして、個人情報の管理には特に留意しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直轄の監査グループ（1名）を設置して、「内部監査規程」に則り、業務監査を計画的に実施しており、課題の発見・指摘、指摘事項の改善方法を指導し、監査結果を社長に報告しております。

被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

また監査役と監査法人は緊密な連携を保つ為、適宜会合をもち、情報及び意見交換を行ない、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役西村幸浩は、ダイワボウ情報システム株式会社の常務取締役経営管理部門統括であります。社外監査役脇康夫は、ダイワボウ情報システム株式会社の社外監査役であります。また、社外監査役辰巳敏博は、ダイワボウ情報システム株式会社の取締役財務部・事業管理部担当兼財務部長及びダイワボウホールディングス株式会社の執行役員グループ本社副担当であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、有価証券報告書提出日現在において当社の議決権の44.00%を所有するその他の関係会社となっております。また、ダイワボウホールディングス株式会社は有価証券報告書提出日現在において当社の議決権の44.00%を間接所有するその他の関係会社となっております。なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、大阪証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社が判断した者を選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、社外・第三者の立場から、脇康夫は意思決定の適正性を確保するための質問と助言を行っており、辰巳敏博は他社の財務部長の経験及び知見に基づく企業会計の専門的見地から発言を行っております。

当社では、社外監査役を選任することによる、監査体制の強化と監査の実を上げるために経営から一定の距離を置き、その影響を受けずにより客観的な意見による評価・監視することが必要であると考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて内部監査部門である監査グループや、監査法人との情報及び意見交換を行うこととしております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,100	50,100	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,499	5,499	-	-	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	3

(注) 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	小竹 伸幸 守谷 義広
所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 9名 その他 3名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社は、投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,640	1,093,356
売掛金	300,780	452,297
商品	2,005,428	2,216,490
貯蔵品	3,771	3,911
前渡金	-	6,337
前払費用	48,750	58,804
繰延税金資産	47,707	44,922
未収入金	21,968	23,465
その他	9,203	1,620
貸倒引当金	4,873	4,509
流動資産合計	3,350,378	3,896,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	751,294	771,213
減価償却累計額	485,902	509,390
建物(純額)	265,391	261,823
構築物	98,355	99,858
減価償却累計額	76,774	79,822
構築物(純額)	21,580	20,035
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	32,962	33,843
機械及び装置(純額)	5,037	4,156
車両運搬具	34,323	34,323
減価償却累計額	29,884	32,374
車両運搬具(純額)	4,438	1,948
工具、器具及び備品	318,849	319,410
減価償却累計額	300,979	306,278
工具、器具及び備品(純額)	17,869	13,132
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	968,721	955,500
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	10,880	4,927
商標権	793	638
無形固定資産合計	20,562	14,454
投資その他の資産		
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	289	207
繰延税金資産	36,850	34,456
差入保証金	362,936	353,058
その他	14,269	20,893
貸倒引当金	-	1,879
投資その他の資産合計	420,630	413,022
固定資産合計	1,409,914	1,382,977
資産合計	4,760,293	5,279,673

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 954,661	1 1,156,428
1年内返済予定の長期借入金	451,673	546,864
未払金	43,140	87,284
未払費用	30,126	30,366
未払法人税等	7,080	45,406
未払配当金	586	375
未払消費税等	6,173	11,309
前受金	8,041	9,318
預り金	3,809	3,675
前受収益	-	5,207
賞与引当金	38,689	39,382
ポイント引当金	24,124	16,355
その他	12,463	10,110
流動負債合計	1,580,571	1,962,083
固定負債		
長期借入金	1,047,656	1,185,821
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	78,317	88,538
固定負債合計	1,150,223	1,298,609
負債合計	2,730,795	3,260,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	120,314	110,196
利益剰余金合計	1,516,014	1,505,896
自己株式	142,255	142,655
株主資本合計	2,029,498	2,018,980
純資産合計	2,029,498	2,018,980
負債純資産合計	4,760,293	5,279,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,542,007	12,621,641
売上原価		
商品期首たな卸高	1,782,644	2,005,428
当期商品仕入高	¹ 10,820,193	¹ 10,971,249
合計	12,602,837	12,976,678
他勘定振替高	-	² 23,410
商品期末たな卸高	2,005,428	2,216,490
商品売上原価	³ 10,597,408	³ 10,736,777
売上総利益	1,944,598	1,884,864
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,599	55,599
給料及び賞与	683,601	683,832
福利厚生費	98,149	100,483
賞与引当金繰入額	38,689	39,382
退職給付費用	13,052	12,242
広告宣伝費	133,956	71,735
賃借料	354,546	345,289
消耗品費	17,267	45,491
水道光熱費	90,580	80,043
減価償却費	57,850	43,057
支払手数料	115,230	122,657
その他	206,028	215,152
販売費及び一般管理費合計	1,864,553	1,814,967
営業利益	80,044	69,897
営業外収益		
受取利息	128	148
受取手数料	13,398	13,142
受取保険金	2,470	11,649
その他	768	508
営業外収益合計	16,766	25,449
営業外費用		
支払利息	16,192	16,597
為替差損	179	526
その他	1,316	71
営業外費用合計	17,688	17,194
経常利益	79,122	78,151
特別損失		
固定資産除却損	1,184	-
減損損失	⁴ 257	-
災害による損失	⁵ 2,411	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,245	-
特別損失合計	17,098	-
税引前当期純利益	62,024	78,151
法人税、住民税及び事業税	5,988	41,260
法人税等調整額	19,666	5,179
法人税等合計	25,654	46,439
当期純利益	36,369	31,712

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
資本剰余金合計		
当期首残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	126,421	120,314
当期変動額		
剰余金の配当	42,476	41,830
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	6,106	10,117
当期末残高	120,314	110,196
利益剰余金合計		
当期首残高	1,522,121	1,516,014
当期変動額		
剰余金の配当	42,476	41,830
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	6,106	10,117
当期末残高	1,516,014	1,505,896

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	124,091	142,255
当期変動額		
自己株式の取得	18,163	400
当期変動額合計	18,163	400
当期末残高	142,255	142,655
株主資本合計		
当期首残高	2,053,768	2,029,498
当期変動額		
剰余金の配当	42,476	41,830
自己株式の取得	18,163	400
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	24,270	10,517
当期末残高	2,029,498	2,018,980
純資産合計		
当期首残高	2,053,768	2,029,498
当期変動額		
剰余金の配当	42,476	41,830
自己株式の取得	18,163	400
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	24,270	10,517
当期末残高	2,029,498	2,018,980

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,024	78,151
減価償却費	57,850	43,213
減損損失	257	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	609	1,515
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,919	693
ポイント引当金の増減額（ は減少）	12,605	7,769
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,377	10,221
受取利息及び受取配当金	128	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,245	-
支払利息	16,192	16,597
為替差損益（ は益）	10	177
売上債権の増減額（ は増加）	60,036	151,719
未収入金の増減額（ は増加）	79,181	1,496
たな卸資産の増減額（ は増加）	222,366	211,200
仕入債務の増減額（ は減少）	217,098	201,767
前払費用の増減額（ は増加）	14,457	9,681
未払金の増減額（ は減少）	1,497	25,561
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,902	12,780
その他	7,767	7,089
小計	173,482	1,572
利息及び配当金の受取額	128	148
利息の支払額	16,225	16,969
法人税等の支払額	5,802	2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,583	18,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,191	3,401
無形固定資産の取得による支出	2,987	1,900
差入保証金の差入による支出	1,615	27,367
差入保証金の回収による収入	28,822	35,959
保険積立金の積立による支出	678	92
保険積立金の解約による収入	14,190	-
その他	280	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,820	3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	496,512	466,644
自己株式の取得による支出	18,163	400
配当金の支払額	42,762	42,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,438	190,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	125,975	175,716
現金及び現金同等物の期首残高	791,664	917,640
現金及び現金同等物の期末残高	917,640	1,093,356

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. デリバティブの評価基準	時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」(当期残高1,473千円)は、資産合計額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	547,853千円	728,726千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度は取引銀行2行と、当事業年度は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	400,000	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	4,687,916千円	5,020,442千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費への振替高	-千円	23,410千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,766千円	7,925千円

4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
OAナガシマ富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗設備	建物 工具、器具及び備品

当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備(ロジスティクスセンター)については、共用資産としてグルーピングを行っております。

上記記載の設備は販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物237千円及び工具、器具及び備品20千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能価額は零として算定しております。

また、上記記載のOAナガシマ富士宮店は平成22年11月に移転して、新店舗で営業を開始しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
被災棚卸資産廃棄損	2,272千円	- 千円
その他	139千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	1,727	323	-	2,050
合計	1,727	323	-	2,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加323株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	42,476	2,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	41,830	利益剰余金	2,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	2,050	7	-	2,057
合計	2,050	7	-	2,057

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,830	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,816	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	917,640千円	1,093,356千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	917,640	1,093,356

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	20,893	20,893
1年超	152,353	131,459
合計	173,247	152,353

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金は、主に当社店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部のものについては、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

なお、当社は一部の借入につき、将来の金利の変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	917,640	917,640	-
(2) 売掛金	300,780	300,780	-
(3) 差入保証金	362,936	354,400	8,535
資産計	1,581,356	1,572,821	8,535
(1) 買掛金	954,661	954,661	-
(2) 長期借入金()	1,499,330	1,500,104	774
負債計	2,453,991	2,454,765	774

流動負債に含まれている1年内に期限到来の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,093,356	1,093,356	-
(2) 売掛金	452,297	452,297	-
(3) 差入保証金	353,058	344,099	8,959
資産計	1,898,712	1,889,752	8,959
(1) 買掛金	1,156,428	1,156,428	-
(2) 長期借入金()	1,732,685	1,733,207	521
負債計	2,889,114	2,889,636	521

流動負債に含まれている1年内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	901,604	-	-	-
売掛金	300,780	-	-	-
差入保証金	105,236	125,710	106,314	25,675
合計	1,307,621	125,710	106,314	25,675

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,079,832	-	-	-
売掛金	452,297	-	-	-
差入保証金	108,636	116,172	96,045	32,204
合計	1,640,765	116,172	96,045	32,204

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	78,317	88,538
(2) 退職給付引当金(千円)	78,317	88,538

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	13,052	12,242
(1) 勤務費用(千円)	13,052	12,242

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,379千円	14,815千円
ポイント引当金	9,589	6,152
退職給付引当金	31,048	30,846
減価償却超過額	5,152	3,610
未払事業税	1,635	1,561
繰越欠損金	2,952	-
その他	33,430	35,663
繰延税金資産小計	99,188	92,649
評価性引当額	14,630	13,270
繰延税金資産小計	84,558	79,378
繰延税金負債		
繰延税金負債計	-	-
繰延税金資産の純額	84,558	79,378

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	法定実効税率 (調整)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		39.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
	住民税均等割	7.7
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.1
	その他	2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.8%から37.6%に、復興特別法人税適用期間終了後は34.8%に変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が7,095千円減少し、法人税等調整額の借方に計上される金額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 43.98	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,687,916	買掛金	547,853

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.90	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金の返還	3,000	差入保証金	9,475
主要株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 15.30	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金の返還	3,000	差入保証金	9,475

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情 報システム株 式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 44.00	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	5,020,442	買掛金	728,726

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 20.21	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	前払費用	981
主要 株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 15.30	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	前払費用	981

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金及び前払費用以外には消費税等が含まれておらず、買掛金及び前払費用には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	97,035円54銭	1株当たり純資産額 96,564円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,728円50銭	1株当たり当期純利益金額 1,516円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	36,369	31,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,369	31,712
期中平均株式数(株)	21,041	20,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	771,213	509,390	23,487	261,823
構築物	-	-	-	99,858	79,822	3,047	20,035
機械及び装置	-	-	-	38,000	33,843	881	4,156
車両運搬具	-	-	-	34,323	32,374	2,489	1,948
工具、器具及び備品	-	-	-	319,410	306,278	5,298	13,132
土地	-	-	-	654,403	-	-	654,403
有形固定資産計	-	-	-	1,917,209	961,709	35,205	955,500
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8,888	-	-	8,888
ソフトウェア	-	-	-	111,668	106,740	7,852	4,927
商標権	-	-	-	1,456	818	155	638
無形固定資産計	-	-	-	122,012	107,558	8,008	14,454
長期前払費用	1,159	-	-	1,159	952	82	207
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	451,673	546,864	0.92	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,047,656	1,185,821	0.93	平成25年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
計	1,499,330	1,732,685		

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金のうち666,666千円は、(株)三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローンであり、借入条件が一般の借入条件より優位なものとなっております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,669	200,336	178,466	273,350

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,873	6,388	-	4,873	6,388
賞与引当金	38,689	39,382	38,689	-	39,382
ポイント引当金	24,124	16,355	24,124	-	16,355

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,524
預金	
当座預金	9,946
別段預金	375
普通預金	1,069,510
小計	1,079,832
合計	1,093,356

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	209,025
(株)ジェーシービー	120,897
ヤマトフィナンシャル(株)	33,037
アマゾンジャパン(株)	22,854
(株)オリエントコーポレーション	10,245
その他	56,238
合計	452,297

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
300,780	5,832,908	5,681,391	452,297	92.6	24

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体系商品	614,951
周辺機器	626,797
DOS/Vパーツ	243,361
ソフト・サプライ	366,353
バイク関連用品	327,792
LED関連用品	36,959
サービス&サポート	274
合計	2,216,490

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	561
事務用品他	3,350
合計	3,911

差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	184,912
保証金	168,146
合計	353,058

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	728,726
ソフトバンクBB(株)	60,683
シー・エフ・デー販売(株)	40,934
(株)ウインク	25,749
岡谷エレクトロニクス(株)	21,618
その他	278,714
合計	1,156,428

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,932,815	5,923,952	9,183,158	12,621,641
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	22,606	28,289	83,913	78,151
四半期(当期)純利益金額(千円)	11,991	13,882	38,623	31,712
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	573.46	663.95	1,847.20	1,516.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	573.46	90.43	1,183.30	330.55

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日 至平成23年6月30日）平成23年7月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年7月1日 至平成23年7月31日）平成23年8月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日 至平成23年8月31日）平成23年9月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日 至平成23年9月30日）平成23年10月6日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日 至平成23年10月31日）平成23年11月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日 至平成23年11月30日）平成23年12月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日 至平成23年12月31日）平成24年1月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日 至平成24年1月31日）平成24年2月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日 至平成24年2月29日）平成24年3月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日 至平成24年3月31日）平成24年4月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日 至平成24年4月30日）平成24年5月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日 至平成24年5月31日）平成24年6月7日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOAの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Z O Aの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Z O Aが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。